

特集：労務管理者が学ぶ アンガーマネジメント 2

怒りの正体を具体的に挙げ職場で共有を

この4月から改正労働施策総合推進法によりパワハラ防止措置の義務の対象に中小企業が加わった。パワハラ防止のためには職場における「怒り」のコントロールが重要とされる。日本アンガーマネジメント協会の藤田作樹氏に「怒り」のコントロール方法について解説いただく。

トピックス	◆ 2022 年度の新助成金等の概要 26
データファイル	◆ 令和3年度「男女雇用平等参画状況調査」 36 101人～300人以下事業所の約8割が行動計画を「策定していない」 東京都調べ
好評連載	◆ 判例詳解 [246] ネイルパートナー株式会社事件 43 育児休業取得に近接し行った減給は人事権濫用 実践女子大学非常勤講師 清水弥生
	◆ 我が国の人事・労務管理のルーツを探る・第3部 [38] 50 江戸時代のサラリーマンの生活 榎木敬
	◆ 税務相談百例 [246] 56 所得拡大促進税制 税理士 北林郁子
	◆ 全国ハローワーク探訪 [775] 60 地域に貢献するハローワークを目指して 埼玉・越谷公共職業安定所 茂木悦子

ニュース	解雇無効時の金銭救済申立ては労働者のみ可能（厚生労働省の検討会が報告書まとめる）／最賃に合わせ賃上げした企業は4割（日商・東商が最賃引上げの影響を調査）／特定事業者の事業概況報告、毎年8月末までに（改正職安法の本格施行に向けた省令の議論始まる）／コロナ後の雇用政策の方向性議論（厚労省研究会、6月に中間とりまとめ）／「週10～20時間未満」を対象へ（障害者雇用率制度に 労政審分科会）／2020年以降の支給額プラスに（シンクタンクの夏季賞与予測）／倒産件数は5980件と57年ぶりの低水準（東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」）／3割強の夫が育休取得経験有り（マイナビのワーキングマザー調査）／半数以上が販売価格転嫁などに取り組む（帝国データ・円安に対する企業対応状況）／労働経済指標 20
労務相談室	社員が育児のため時間外労働制限申請／時間外労働させることはできないか ... 58
読者アンケート 63
編集後記 64

※「事例から学ぶ！精神障害者の雇用管理」は休載します。